OECD Services Trade Restrictiveness Index (STRI)

OECD サービス貿易制限指標（STRI）：日本 – 2021

主な調査結果

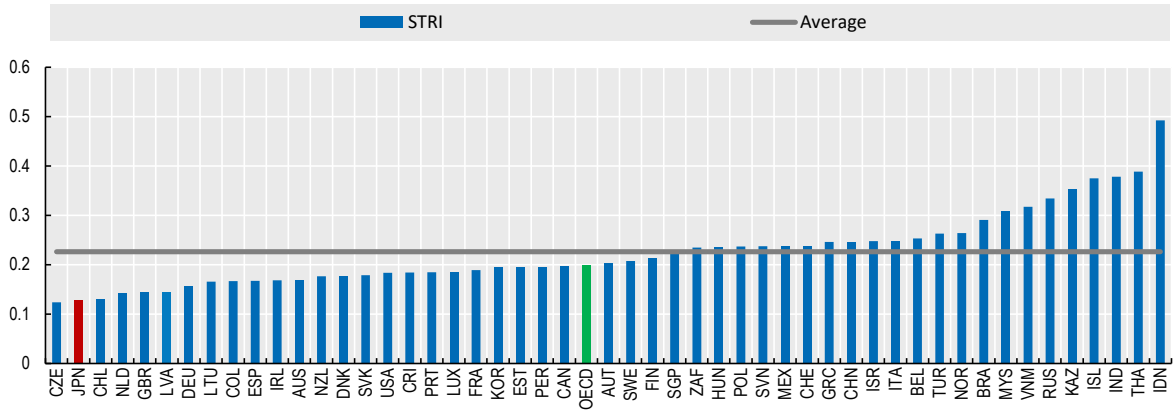
- 日本の 2021 年 STRI は OECD 平均を下回り、他国と比べても低く、サービス貿易のための開放的な規制環境を示しています。
- 日本のサービス貿易に関する規制環境は、ここ数年、比較的安定しています。2021 年、流通分野のサービスセクターに関して、国際標準に沿うことに係る新たな政策措置を採用し、規制の透明性を向上させています。
- 日本では、対象分野において、音楽録音サービス、映像サービスが最も開放的であるのに対し、航空輸送サービス、通信サービス、法務サービスは最も制限されている規制環境であることを示しています。

レコメンデーション

- 技術の革新と活用は、ナレッジやそれらを世界中に運ぶネットワーク、人、物、サービスへのアクセスを基盤に行われます。日本はサービス貿易のためのより開かれた市場から恩恵を受けることが期待されます。

日本の 2021 年 STRI スコアは、STRI プロジェクトが対象とする他国と比べて相対的に低いです（図 1）。

図 1 . 各国の STRI スコア, 2021



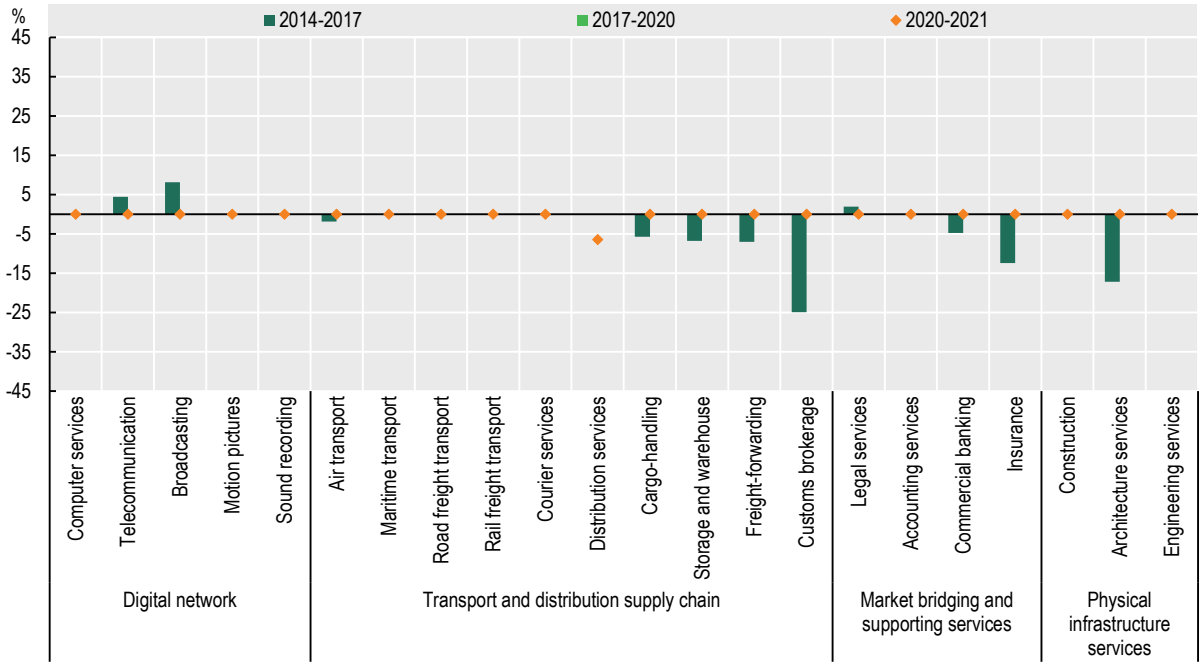
注: STRI スコアは 0 から 1 までの値をとり、最も制限的な場合に 1 となる。STRI データベースは、MFN ベースでの措置を記録する。航空運送サービスと道路運送サービスは拠点の設置（モード 3）（及びそれに付随する人の移動を含む）のみを対象とする。指標は、2021 年 10 月 31 日時点で施行されている法令に基づく。 STRI データベースは、OECD 38 カ国、ブラジル、中国、インド、インドネシア、カザフスタン、マレーシア、ペルー、ロシア、シンガポール、南アフリカ、タイ、ベトナムを対象としている。イスラエルの統計データは、イスラエルの関連当局の責任のもと提供された。OECD によるこのようなデータの使用は、ゴラン高原、東エルサレム、ヨルダン川西岸のイスラエル入植地の国際法上の地位に侵害を与えるものではない。.
出所: OECD STRI, TiVA データベース (2021).

STRI スコアは、全ての分野に適用される規制、特に一時的にサービス提供に従事する者の人の移動に関する規制が部分的な理由となっています。日本は、契約によってサービス提供に従事する者や企業内転勤者の受入れの検討をするに際し労働市場テストを要し、また一時的なサービス提供にかかる非熟練労働を認めていません。

日本におけるサービス貿易の規制環境は， 近年は比較的安定しており， 一部の分野で緩やかな変化が見られています（図 2）。2020 年から 2021 年までに、流通サービス分野において、国際標準に沿うことに係る新たな政策を採用したことを反映し、STRI のスコアが減少しています。この点に関して、食品衛生法を改正し、食品の安全性を向上させています。2021 年、原則、食品事業者に対して、HACCP の原則に基づく食品衛生管理を実施することを求めています。また、STRI スコアに影響を与えるその他の政策変更は 2014 年から 2017 年にかけて行われています。

図 2. 日本のサービス分野別の STRI スコアの推移

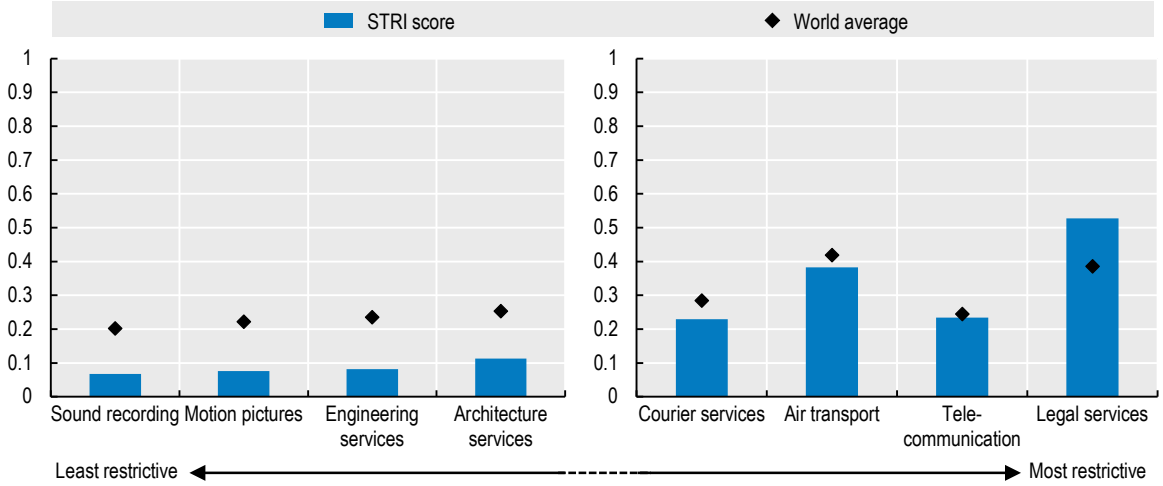
STRI、2014-2017 年、2017-2020 年、2020-2021 年の期間での変化率



出所： OECD STRI (2021).

音楽録音サービス、映像サービス, エンジニアリングサービス、建設サービスは、最も低いスコアであり、STRI 対象国の平均スコアと比較してもスコアが低いです（図 3）。クーリエサービス, 航空運送サービス, 通信サービス、法務サービスは高いスコアです。どこの国でも規制が厳しい法律サービスでは、日本は、STRI 対象国の平均より高いスコアを記録しています。 日本において法律実務を行うための登録における日本住所の要件や、法律事務所の株式所有への制限などがスコアに寄与しています。

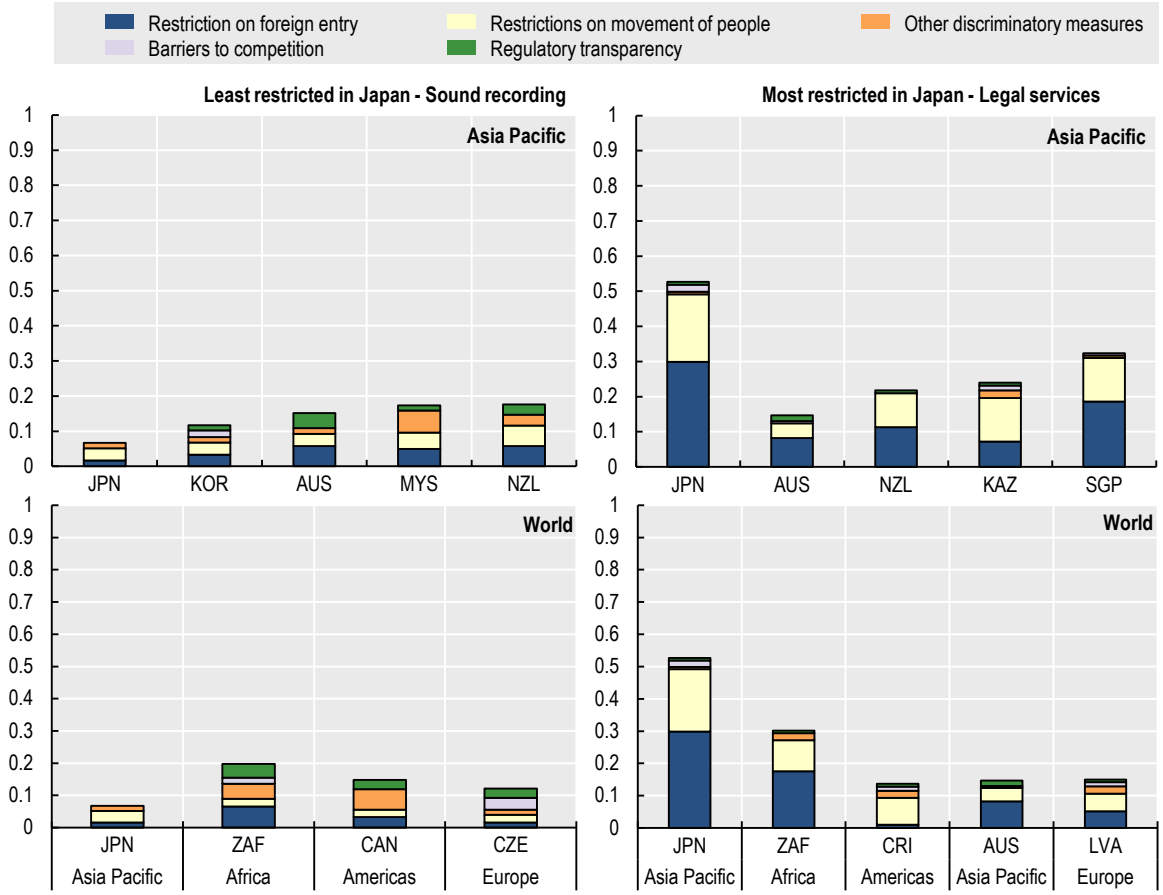
図 3. セクター別スコア: 日本で最も制約の少ないサービスと最も制約の多いサービス



注：平均点との差（%）で選定。（対象国、セクター - STRI 平均、セクター） 出所：OECD STRI データベース (2021):.

音楽録音サービスは、日本では最も制限の少ないサービス分野である一方、法律サービスは最も制限されている分野です。以下はアジア太平洋地域や他のベストパフォーマーと比較しています（図 4）。

図 4. アジア太平洋地域や世界のベストパフォーマーと比較した日本



出所: OECD STRI (2021).

過去の主な改正

食品衛生法の改正により、2021 年 6 月以降、原則としてすべての食品等事業者に HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point）の原則に基づく衛生管理を行うことが求められました。

詳細情報は

» 国別ノート・分野別ノートの閲覧と STRI 各種ツールの利用 OECD のウェブサイトにて http://oe.cd/stri

»サービス貿易政策とその影響についての詳細はこちらをご覧ください Services Trade Policies and the Global Economy

»ご質問は OECD 貿易農業局へお寄せください stri.contact@oecd.org>